

2026年2月

株式会社商事法務・債権管理実務研究会

〔大阪〕3月～月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

大阪会員の皆様は、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

また、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（8頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■大阪会場■

4月24日（金）16時-

【会員懇談会】審査人材をどう育てるか — 現場の工夫と悩み共有

【月例会のご案内】

1. 事業提携契約の構築と審査実務 — スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計

〔講師〕第1回：曾我幸男 護士（河野・川村・曾我法律事務所 パートナー）

西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授

第2回：稲田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授）

高井章光 弁護士（高井総合法律事務所 代表パートナー・一橋大学客員教授）

岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・横浜国立大学名誉教授）

〔視聴期間〕第1回：3月2日（月）～3月16日（月）（収録日：2月5日（木））

第1回：3月16日（月）～3月30日（月）（収録日：2月18日（水））

2. グローバル取引における信用リスク最新動向と取引信用保険・モニタリング活用の実務

〔講師〕田中 豊 氏（コファスジャパン信用保険会社 与信業務部長）

杉井 淳 氏（コファスサービスジャパン(株) 取締役）

〔開催日〕**3月11日（水）10-12時**（視聴期間：4月15日（水）～4月30日（木））

3. 債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向～企業価値担保権／譲渡担保・所有権留保 契約法／早期事業再生法を軸に、事業会社が押さえる影響と対応～

〔講師〕谷 崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

〔開催日〕**4月14日（火）15-17時**（視聴期間：5月15日（金）～5月29日（金））

4. 英文契約実務の基礎と重要条項の読み方 — 営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント

〔講師〕高橋 玄 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

〔開催日〕**第1回：4月16日（木）、第2回：4月23日（木）、第3回：5月14日（木）**

各回 15-17時 *ZOOM開催 WEB配信は後日ご案内します

5. 場面で学ぶ 民事訴訟実務の基礎知識

〔講師〕佐藤久文 弁護士（外苑法律事務所）

〔開催日〕**5月21日（木）13時30分-17時** *WEB配信は後日ご案内します

6. 現場目線の与信管理—2026年上期の振り返りと今後の展望—

〔講師〕川野雅之氏（(有)川野コンサルティング 代表取締役）

〔開催日〕**6月3日（水）10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

7. 事例で学ぶ投融資の実務対応とリスク管理

～法務・監査・調査・登記等の視点からスタートアップ事例を分析する *名古屋会場開催

〔講師〕大隅真志氏（株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部長）

白井紀充 弁護士（TMI 総合法律事務所 パートナー）

小川紀久子 氏（有限責任あずさ監査法人 企業成長支援本部所属 テクニカル・ディレクター）

丸山洋一郎 司法書士（司法書士法人丸山洋一郎事務所）

岡田昇祥 氏（株式会社日本貿易保険 大阪支店 営業グループ）

木村憲司 氏（丸紅セーフネット株式会社 名古屋支店長）

〔開催日〕**6月4日（木）14-17時** *WEB配信は後日ご案内します

※終了後に任意の懇親会を開催します

8. 【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎

〔講師〕保阪賀津彦 氏

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンсалтинг 事業本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部 副部長）

〔開催日〕**6月10日（水）10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

9. 【金融庁モニタリングレポートから読み解く】粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応 — 定量・定性チェックと現場運用の再点検 —

〔講師〕吉井久美子 弁護士・公認会計士（TMI 総合法律事務所）

犬石美紀 公認会計士（KPMG Forensic & Risk Advisory）

〔開催日〕**7月7日（火）14-17時** *WEB配信は後日ご案内します

※会場限定パートを40分～60分程度設ける予定です

10. 取引のリスクを可視化する契約条項入門 — 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —

〔講師〕荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕第1部：7月8日（水）～7月31日（金） ※第1部はオンデマンド配信のみです

〔開催日〕**第2部：7月14日（火）14時30分-17時**（視聴期間：8月3日（月）～8月21日（金））

11. 取適法の基本構造と物流取引への適用整理 — 特定運送委託に係る実務対応を中心として —

〔講師〕川島佑介 弁護士（柳田国際法律事務所）

〔開催日〕**7月9日（木）14時30分-17時** *WEB配信は後日ご案内します

視聴期間「3月2日（月）～3月16日（月）」のセミナー

テ ー マ	事業提携契約の構築と審査実務 — スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計
講 師	第1回：曾我幸男 弁護士（河野・川村・曾我法律事務所 パートナー） 西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授 第2回：稲田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授） 高井章光 弁護士（高井総合法律事務所 代表パートナー・一橋大学客員教授） 岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・横浜国立大学名誉教授）
視聴期間	【DAY1】 3月2日（月）～3月16日（月）（2/5収録 2.5時間） 【DAY2】 3月16日（月）～3月30日（木）（2/18収録 2.5時間）

企業の競争優位確立や事業拡大のため、他社との連携・協業を目的とした事業提携契約がますます重要性を増しています。こうした契約は、提携スキームの設計、契約条項の組み立て、リスク分担、将来的な退出や終了の場面まで、実務に即した多面的な視点が求められる契約類型です。

本セミナーでは、『事業提携契約の実務と理論的展開』（商事法務、2025年刊）の執筆陣が、販売・サービス・技術開発・共同実施・行政連携といった代表的な5つのスキームを題材に、それぞれの分野に精通した実務家・研究者5名が解説します。

具体的な契約構造や実際に審査・交渉で問題となった論点、契約条項の構成やリスク配分の着眼点について講義形式で詳解。契約審査の現場に必要な“リスクの見立て方”や“条項の組み替え方”を、実践的に学べる構成としています。

<主要講義項目>

【DAY1】

販売代理店契約におけるリスク配分と再販売規制その他の規制や義務の扱い
— 独禁法対応を含めた契約設計の基本と応用

〔講師 曾我幸男 弁護士〕

フランチャイズ契約の特徴と解消トラブルに備える条項設計
— ブランド・ノウハウ・オペレーションの制御と責任配分

〔講師 西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授〕

【DAY2】

共同研究開発契約の知財・成果物管理の落とし穴と対応策
— R&D提携における秘密保持・成果の帰属・共同出願

〔講師 稲田和也 氏〕

建設共同体（JV方式）における契約関係から見る事業提携当事者の対外的責任のあり方

〔講師 高井章光 弁護士〕

官民連携・行政業務提携における審査と行政特有のリスク
— 公共性と法的拘束力の狭間でのリスク対応

〔岩崎政明 氏〕

テ ー マ	グローバル取引における信用リスク最新動向と取引信用保険・モニタリング活用の実務
講 師	田中 豊 氏 (コファスジャパン信用保険会社 与信業務部長) 杉井 淳 氏 (コファスサービスジャパン㈱ 取締役)
会場開催 会 場	3月11日(水) 10-12時 (視聴期間: 4月15日(水) ~ 4月30日(木)) ㈱商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント3階)

コロナ禍を経て世界経済が段階的に回復する一方、地政学的緊張の高まり、金利・為替の急変動、サプライチェーン再編、海上輸送リスクの顕在化など、グローバル取引を取り巻く信用リスクは 2026 年現在も不確実性を増しています。国・地域ごとの回復速度や財務情報の開示水準には大きな差があり、海外取引先の信用状況を“見える化”する仕組みづくりは、これまで以上に重要な経営課題となっています。

こうした環境のもと、取引信用保険は補償機能にとどまらず、企業の信用リスク情報を迅速に把握するための重要なツールとして活用が進んでいます。また、海外取引先のモニタリングサービスは、支払遅延や財務悪化などの兆候を早期に捉え、現地法人や海外営業部門と連携したリスクマネジメントを可能にします。

本講では、グローバルにおける最新の信用リスク動向を踏まえつつ、取引信用保険と海外モニタリングサービスを実務でより効果的に活用するポイントを、具体的な事例を交えながら解説いただきます。

<主要講義項目>

- 世界の信用リスク環境の変遷と 2026 年の特徴
- グローバル企業の信用リスク最新動向
- 取引信用保険の最新動向と国際取引での活用
- 海外取引先モニタリングサービスの役割と強化ポイント
- グローバル取引における実務的な与信管理の最適化

テ ー マ 債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向 ～企業価値担保権／譲渡担保・
所有権留保 契約法／早期事業再生法を軸に、事業会社が押さえる影響と対応～
講 師 谷 崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）
会場開催 4月14日（火）15-17時（視聴期間：5月15日（金）～5月29日（金））
会 場 株式会社 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

売掛債権・在庫・設備等をめぐる「回収・保全」の実務は、契約条項（留保・譲渡担保等）と倒産・再生局面での権利行使が直結するため、事業会社の法務・コンプライアンス担当者にとって優先度の高いテーマです。近年は制度改正が連続し、担保の取り方・対抗要件・優先順位だけでなく、再生局面での手続上の制約（多数決・裁判所関与・一時停止等）まで含めて、契約雛形や社内ガイドラインの“前提更新”が必要になっています。

本セミナーでは、以下3つの新制度を軸に、事業会社法務として押さえる影響点と、契約・運用の見直しポイントを整理します。

- ・譲渡担保契約・所有権留保契約に関する新法（いわゆる譲渡担保法）：2025年6月6日公布。原則として公布日から2年6か月以内に政令で定める日から施行（※一部規定を除く）
- ・企業価値担保権：事業性融資を後押しする枠組みとして整備が進み、2026年5月25日施行と整理されている。
- ・早期事業再生法：金融債務の調整を、多数決と裁判所の関与で進める枠組み。2025年6月13日公布、公布から1年6か月以内施行。

到達目標（持ち帰り）は、管理部門（法務・コンプラ等）として

- ・自社の取引類型ごとに、留保／譲渡担保／（取引先側の）企業価値担保権／早期事業再生手続が契約・回収に与える影響点を棚卸しできる
- ・対抗要件・優先順位・実行（回収）の基本設計を、社内（経営・現場）および外部（取引先・金融機関・専門家）に説明できる
- ・取引先が再生局面に入った際に、どの権利行使が止まり得るか／どの債権が調整対象になり得るかの初動判断ができる（早期事業再生法の射程を含む）

- テ ー マ** **英文契約実務の基礎と重要条項の読み方**
— 営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント
- 講 師** **高橋 玄 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）**
- ZOOM 開催** **第1回 4月16日（木）、第2回 4月23日（木）、第3回 5月14日（木）**
各回 15-17時 WEB 配信は後日ご案内します
- ※本セミナーは ZOOM 開催です。会場受講はございませんので、ご注意ください。

契約書は取引条件を明確化し、リスクを管理するための重要なツールです。しかし、営業担当者や事業部・管理部門・法務部門など、契約に関わるすべての担当者がその内容を細かく精査するのは現実的ではなく、効率的に重要なポイントを見極めることが不可欠です。

本講座は、近時重要性を増している英文契約を取り上げ、営業担当者が重要ポイントを見極めることの手助けをすることを目的とする全3回の講座です。

第1回で、英文契約の基本構造や主要条項の意味を整理し、契約実務の基礎を解説します。続く第2回ではリスク判断の視点を深め、英文契約の典型的な条項や表現、国際取引に特有の注意点を確認します。さらに第3回では、具体的な英文契約のサンプルをベースにして、英文契約の基本構造や国際取引リスクを踏まえた実務的な注意事項を解説します。

法務部門だけではなく、営業や事業・管理部門で契約確認や交渉に関わる方、海外赴任や国内で海外子会社の契約管理を担う方にとっても、実務に直結する内容です。契約初心者から、基礎を整理し直したい方まで幅広く活用いただけます。

<主要講義項目>

第1回 契約実務の第一歩 — 契約書の仕組みと英文契約の特徴

目的： 契約書の基本構造・機能を理解するとともに、英文契約の基礎を学ぶ。

1. 契約書の基本構造と役割
 - 営業担当者・事業部門が押さえるべき最低限のポイント
2. 英文契約の基礎
 - 英米法の基礎的な考え方
 - 英米法準拠の契約における留意事項
3. 英文契約の構造及び特徴
 - 英文契約の典型的な構造
 - 国内契約との共通点・相違点

第2回 英文契約における重要条項と契約リスクの見方

目的： 英文契約における重要条項・表現を学ぶとともに、リスク判断の基礎を整理し、国際取引特有の視点を学ぶ。

4. 英文契約の重要条項
 - 契約期間・解除・損害賠償・責任制限・目的・定義
 - 紛争解決（準拠法・裁判管轄・仲裁）、補償・賠償条項
 - 実務で特に確認すべき観点
5. 英文契約読解の実務的ポイント
 - 英文契約の基礎知識に入る前の総論的整理
 - 押さえておくべき重要表現及び読解のコツ
6. 英文契約に関する近時のトレンド
 - 営業担当者がより効率的な対応をするために必要なポイント

第3回 英文契約の実践対応

目的： 英文契約を実際に読み、実務的な要点を整理する。

7. 主要契約類型
 - 秘密保持契約・売買契約・業務委託契約
 - グループ内取引や親会社保証の整理
8. サンプル契約の読解
 - サンプル契約の全体構成
 - 重要事項とその注意事項
9. 国際取引で特に注意すべき観点
 - 不要なリスクを負わないためのチェックポイント
 - 重要度に応じた判断基準とエスカレーションの勘所

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールのHPからお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則3割引価格でご提供いたします。

【WEB配信】

物流革新と取引適正化の実務対応 — 物流効率化法・貨物自動車運送事業法・下請法改正を踏まえた荷主・運送事業者・関連事業者のリスク管理と実務対応

〔講座概要〕荷主・物流事業者・関連事業者の立場から、物流2法・取適法の改正内容、物流関連契約の見直しのポイント、適正なコスト協議の方法、行政指導を受けないための実務対応等を整理し、事業者の皆様のサプライチェーンの適正化と法務ガバナンス強化につなげます。

〔講 師〕花本浩一郎 弁護士・ニューヨーク州弁護士（TMI 総合法律事務所 パートナー）
粟井勇貴 弁護士（TMI 総合法律事務所 名古屋オフィス シニアアソシエイト）

〔視聴期間〕12月3日（水）～ 3月31日（火）

〔優待価格〕1名につき19,250円（税込）〔一般価格 27,500円（税込）〕

企業法務担当者のための実務対応ガイド～事例で学ぶ、現場で迷わないための法令の勘所～

〔講座概要〕法務担当者に求められる知識・スキルは多岐にわたりますが、基礎を体系的に学ぶ機会は限られています。キャリア初期の方や法律を専門に学んでいない方にとっては、「どの法令が関係するのか」「何に注意すべきか」と迷う場面も少なくありません。本講座では、契約書や社内規程、法改正対応など、法務の主要テーマをケースを通じて学び、基礎知識と実務判断力を身につけます。さらに、Q&Aで初学者の疑問にも応え、現場で活かせる力を育む全6講（2日間）の実践的プログラムです。

〔講 師〕玉置貴広 氏（企業法務担当者、消費者庁出向〔2020-2022〕）

北山 昇 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業、個人情報保護委員会事務局出向〔2017-2019〕）

野澤大和 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2015-2017〕）

坂本佳隆 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2017-2019〕）

伊藤伸明 弁護士（長島・大野・常松法律事務所、公正取引委員会事務局経済取引局企業結合課出向〔2017-2019〕）

益原大亮 弁護士（TMI 総合法律事務所、厚生労働省大臣官房総務課法務室出向〔2019-2021〕、

同省労働基準局労働条件政策課出向〔2021-2023〕、同省医政局参与〔2023-〕）

〔視聴期間〕3月20日（金）～7月31日（金）

〔優待価格〕1社につき39,600円（税込）〔一般価格 66,000円（税込）〕

※お申し込み1口に対し、同一法人内に限り、何名でもご受講いただけます。